



Y2025X5B

Towards the center of evolution (together)

IT'S ALL FOR THE GROWTH OF JAPAN. WE ARE FOR STARTUPS.
NS201210RP201604FLGSHP201803NWFLGSHP202204

FY2023 3Q

Oct. 2022 — Dec. 2022

FINANCIAL RESULTS

TSE : Growth 7089

Agenda

1. 過年度決算の訂正
2. 2023年3月期 第3四半期業績
3. Appendix

2023年1月20日付「過年度決算の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、タレントエージェンシー事業において利用する人材データベース運営会社への手数料の一部の支払漏れ及び売上原価の計上漏れが判明いたしました。

ご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

本件を重く受け止め、ガバナンスの強化や再発防止策の徹底を図るとともに、「（共に）進化の中心へ」というミッション、「for Startups」というビジョンのもと、日本のスタートアップの支援及びスタートアップエコシステム構築に貢献するため、全社一丸となって成長産業支援事業を推進してまいります。

今後とも、ご支援のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

過年度決算の訂正の概要

売上高は変更なし、2018年3月期以降の売上原価/販管費の追加計上により段階利益を訂正

※販管費：過去の未払取引のうち、自社人材採用にかかる取引に関する分

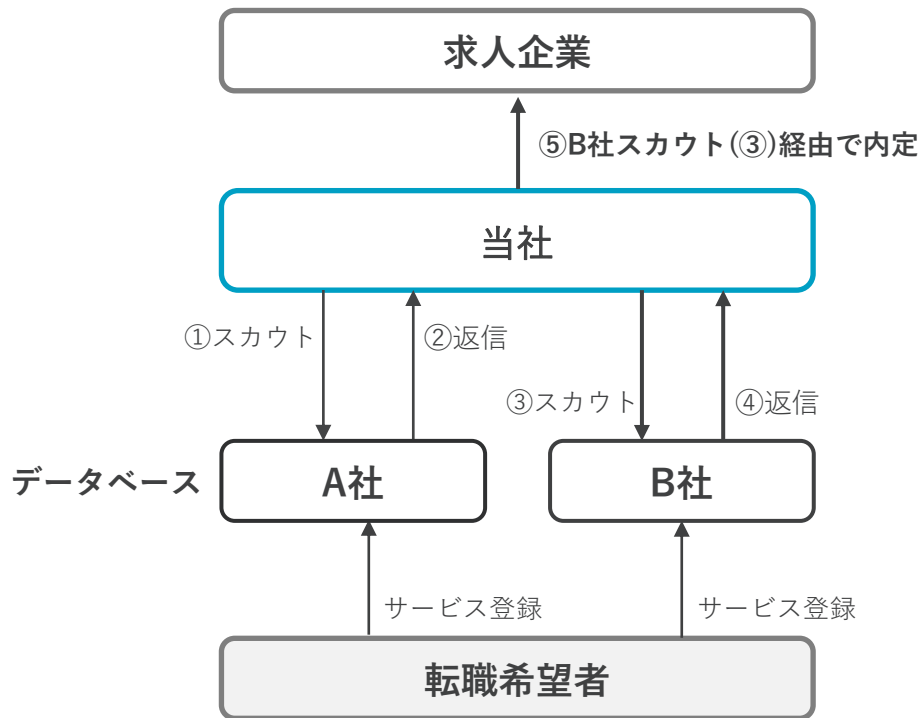
上場後の決算推移

(百万円)	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期			
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	1Q 訂正前	1Q 訂正後	2Q 訂正前	2Q 訂正後
売上高	1,262	1,262	1,273	1,273	2,348	2,348	709	709	728	728
営業利益	308	240	158	76	602	488	189	163	195	153
経常利益	287	219	161	79	606	492	189	164	196	154
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期純利益)	203	155	95	38	461	382	133	116	139	109

注) 百万円未満切捨て、2022年3月期より連結決算開始

複数データベースで接触があった転職希望者の支援に際し、規約の誤認による支払漏れが発生

(イメージ)



転職希望者が複数のデータベースに登録しているケースについては、匿名の状態ですカウトを送信するため、複数データベースで当社と接触する可能性は充分にありうる。

<A社とB社にて当社との接触があったケース>

当社の誤認運用

B社でスカウトを送信した担当者経由で転職が成立したため、B社へ決定報告を行い、フィーを支払う運用を行っていた。

正しい運用

一定の期間内にA社を通じて情報を得ていたため、契約状況によっては、B社だけでなくA社に対してもフィーを支払う必要がある。このA社分の支払漏れが判明した。

違約金を含めた総額は402百万円。過年度及び進行期の売上原価／販管費に計上

- 各データベース運営会社との契約の内容どおりに違約金が請求されたため経済的実態として、支払漏れと違約金は一体の取引であるという判断
- 上記に基づき、違約金部分は特別損失でなく売上原価と一体で計上し、売上原価発生時期に遡及して計上
- 支払漏れの純額である118百万円は、過年度の売上原価比で約6%にあたり各年度の営業利益率を約1.5%押し下げる

(税抜)

支払漏れの純額	左記支払漏れによる 違約金額	合計額
118百万円	283百万円	402百万円

再発防止策の実効性は、引き続き検証を行う

また、適時開示に記載のとおり、本件につき責任の所在を明確化し、役員の処分を決定

<運用フロー・ガイドラインの再構築>

各データベース運営会社と協議のうえ、合意したフロー・ガイドラインで運用

<再発防止策>

1. リスク評価会の定期的な開催
2. 各人材データベースの利用ルールの周知徹底を図るための教育体制の再整備
3. 各運営会社とのコミュニケーションを行う専門チームの組成
4. 追加的な管理システム導入を含めた適切な管理体制の整備

今後の見通し — 2023年3月期 業績予想

訂正決算に伴う販管費が4Qに発生することを見越し、段階利益を下方修正

(百万円)	前期実績 (訂正後)	当初予想	修正予想	増減率(%)
売上高	2,348	2,800	2,800	—
営業利益	488	570	500	△12.3
経常利益	492	570	500	△12.3
親会社に帰属する 当期純利益	382	400	370	△7.5



*Startups First
Be a Talent
The Team*

2023年3月期 第3四半期業績

2023.3月期3Q累計
売上高

2,206 百万円
(YoY: +35.2%)

2023.3月期3Q累計
営業利益

487 百万円
(YoY: +38.3%)

2023.3月期3Q
受注高

772 百万円
(YoY: +15.9%)

2022.12末
社員数

152 名
(前期末比: +37名)

サマリー

- ・ 訂正決算の影響を受けるものの、増収増益を継続
- ・ 受注高は前年比プラス成長を継続。タレントエージェンシーは堅調な受注を維持
オープンイノベーションは「成長産業カンファレンス」の協賛金受注が予算を上回る
- ・ 社員採用も順調に進捗。3Q末時点の入社予定ベースでは目標の50名純増（165名）を達成する見込み

タレントエージェンシー

- ・ タレントエージェンシーは、スタートアップを取り巻く市場環境を受け紹介件数は減少も、単価の高止まりが続く
- ・ 過年度決算の訂正の開示以降も、データベース各社や主要取引先との契約は継続している

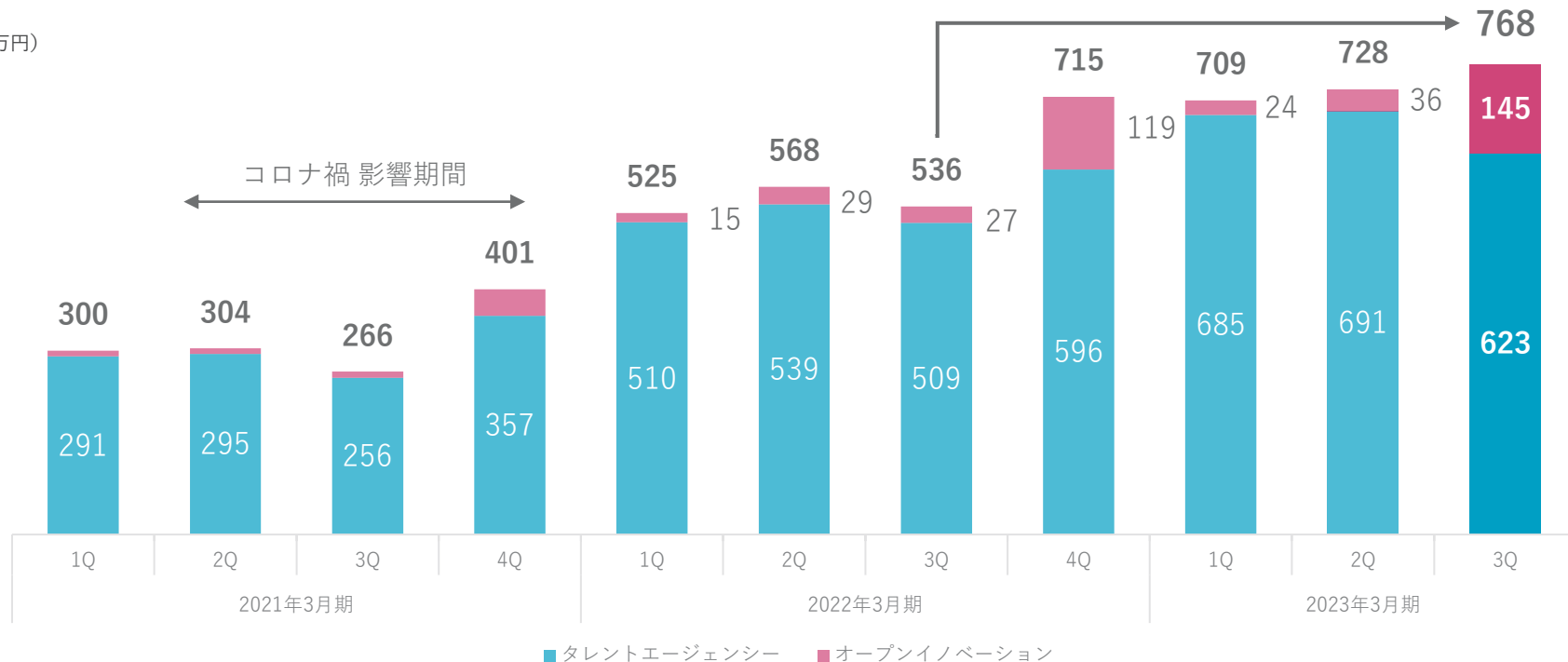
オープンイノベーション

- ・ 前年4Qに開催した「成長産業カンファレンス」を今期は12月に開催。計画を上回る協賛金収入を売上計上
- ・ データベース課金は契約数を徐々に伸ばしている
- ・ Public Affairsは事業性質上4Qに売上計上される予定、来期の仕込みを開始

【全社】売上高の推移

12月に開催した「成長産業カンファレンス」の協賛金収入もあり、全社増収を継続
厳しい外部環境の中、タレントエージェンシーはYoY+22%成長を実現

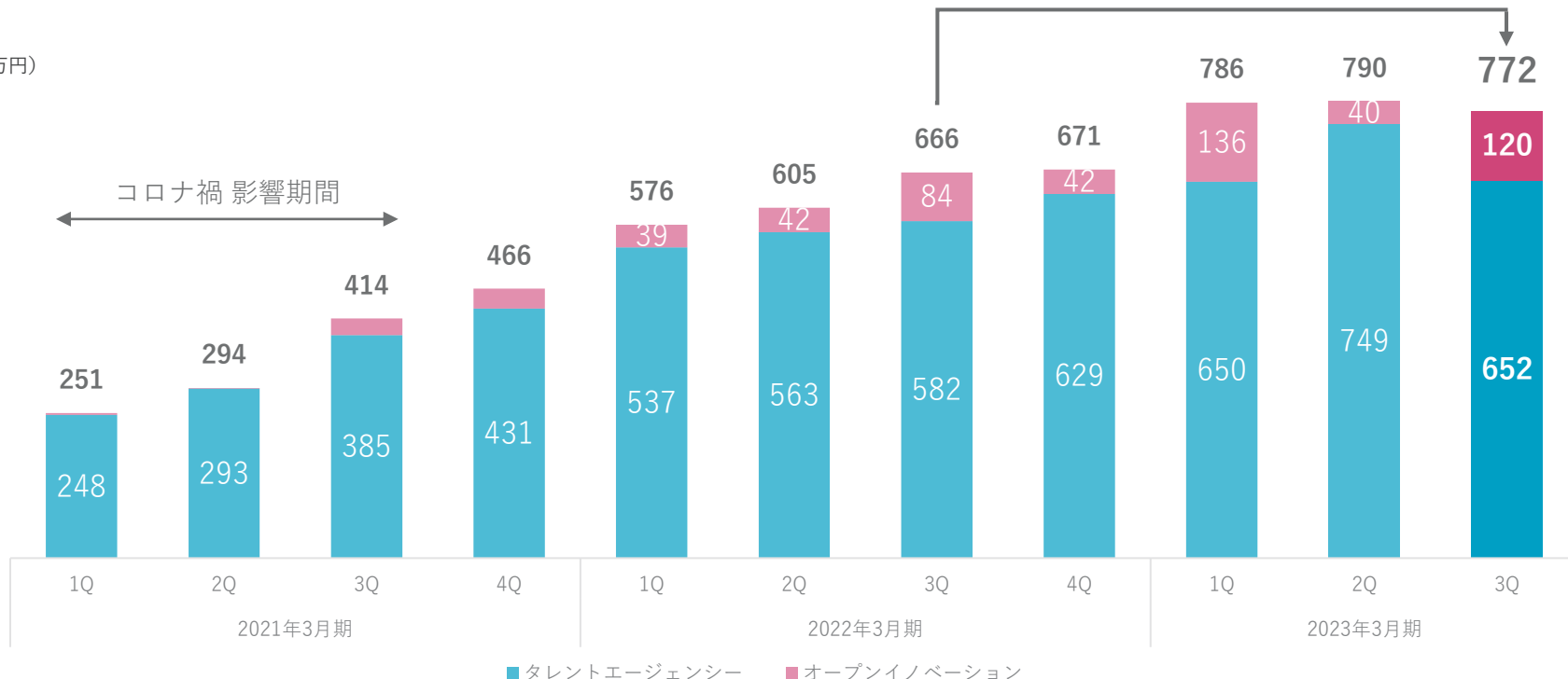
(百万円)



【全社】受注高の推移

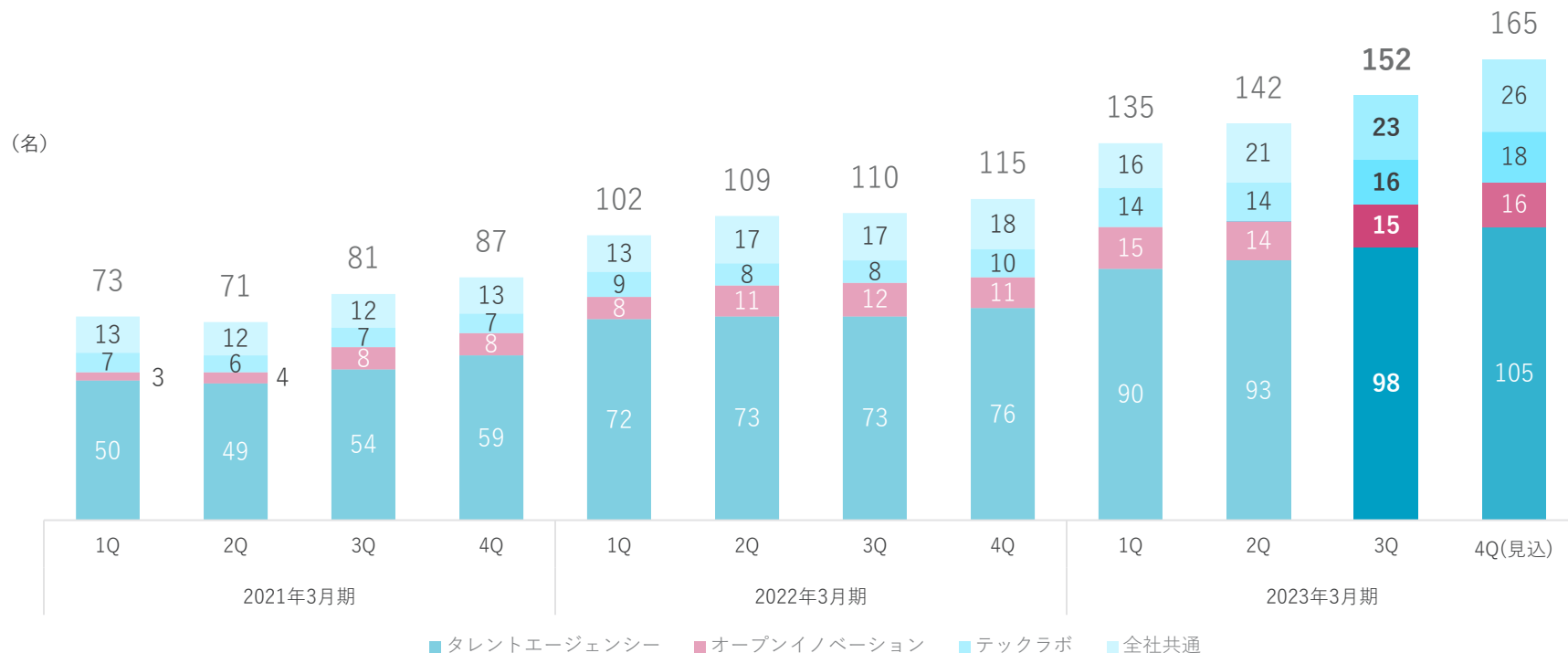
タレントエージェンシーは外部環境の影響を受けながらも、YoY成長トレンドを継続中
オープンイノベーションでは、「成長産業カンファレンス」の協賛金受注が発生

(百万円)

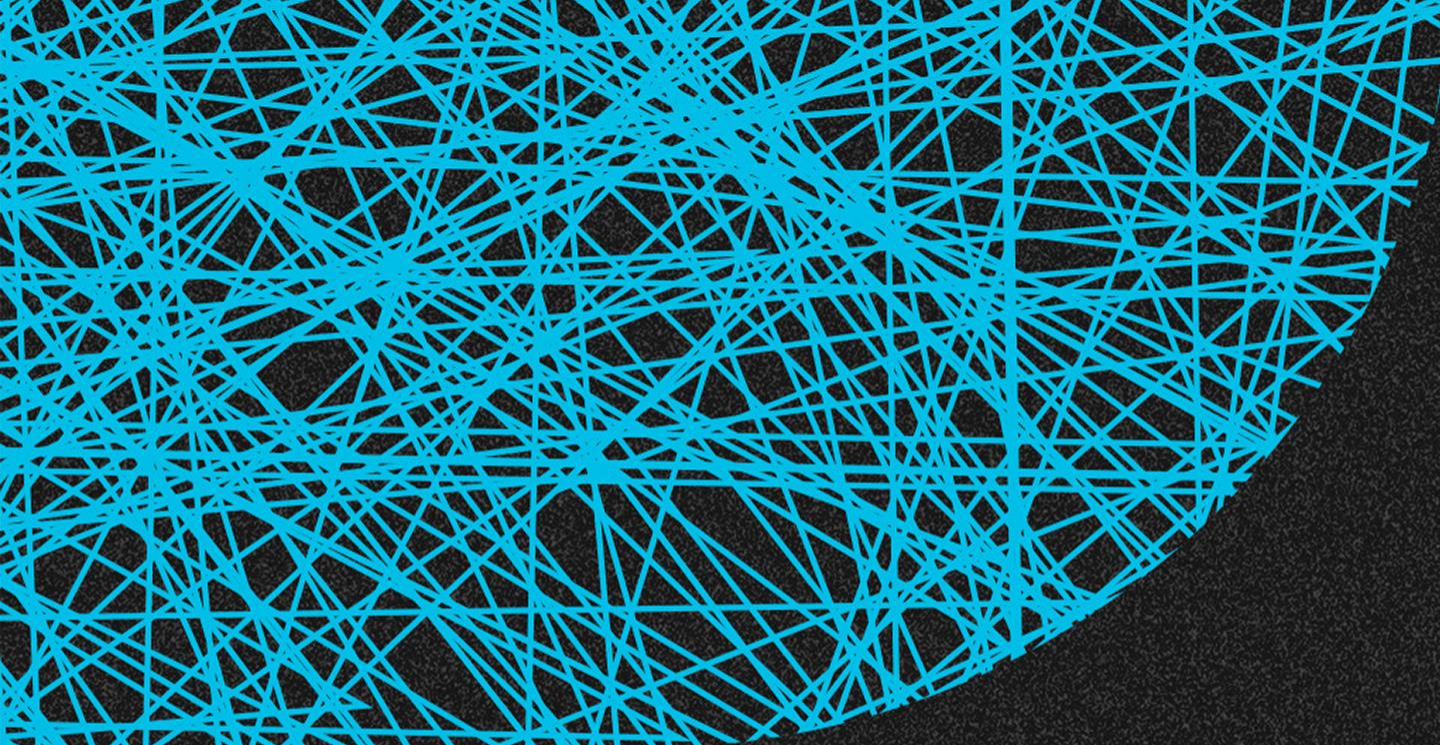


【全社】人材確保目標に対する進捗状況

3Q末現時点の入社予定ベースで165名となり、期初目標の50名純増を達成する見込み
また、4月には新卒21名が入社予定



注) 当期1Qより、実態に即した数値を表示するために表示の組替を一部おこなっています。

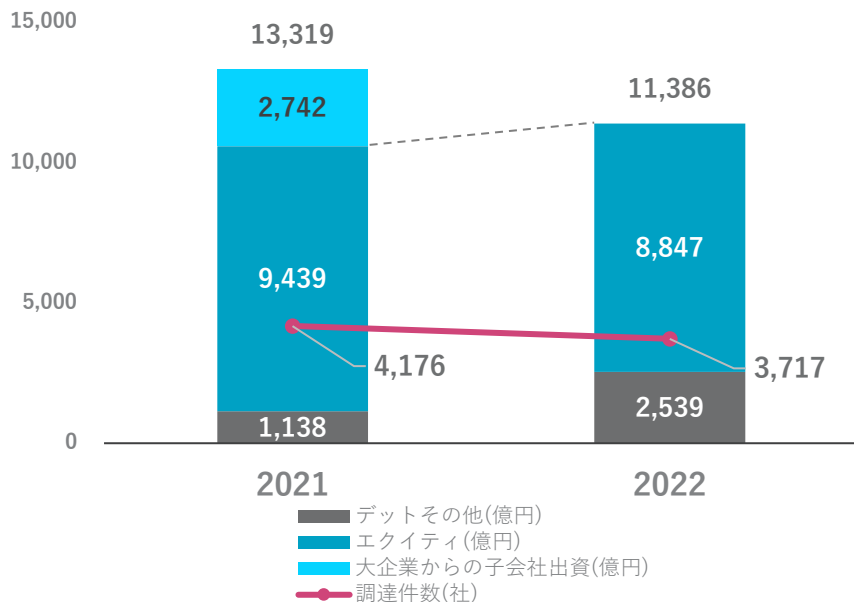


Talent Agency

タレントエージェンシーサービス

2022年初頭のグロース市場を中心とした株価の下落が資金調達環境に変化をもたらした
コスト意識が高まっており、注視が必要な状況は続いている

年間合計資金調達金額 / 調達件数の推移



2022年総括

- ・ 子会社出資を除くスタートアップの資金調達額は前年比微増の状況
- ・ マクロ環境の影響を受け、コストの考え方に変化
- ・ デット調達が有力な資金調達手法になりつつある

調達額について

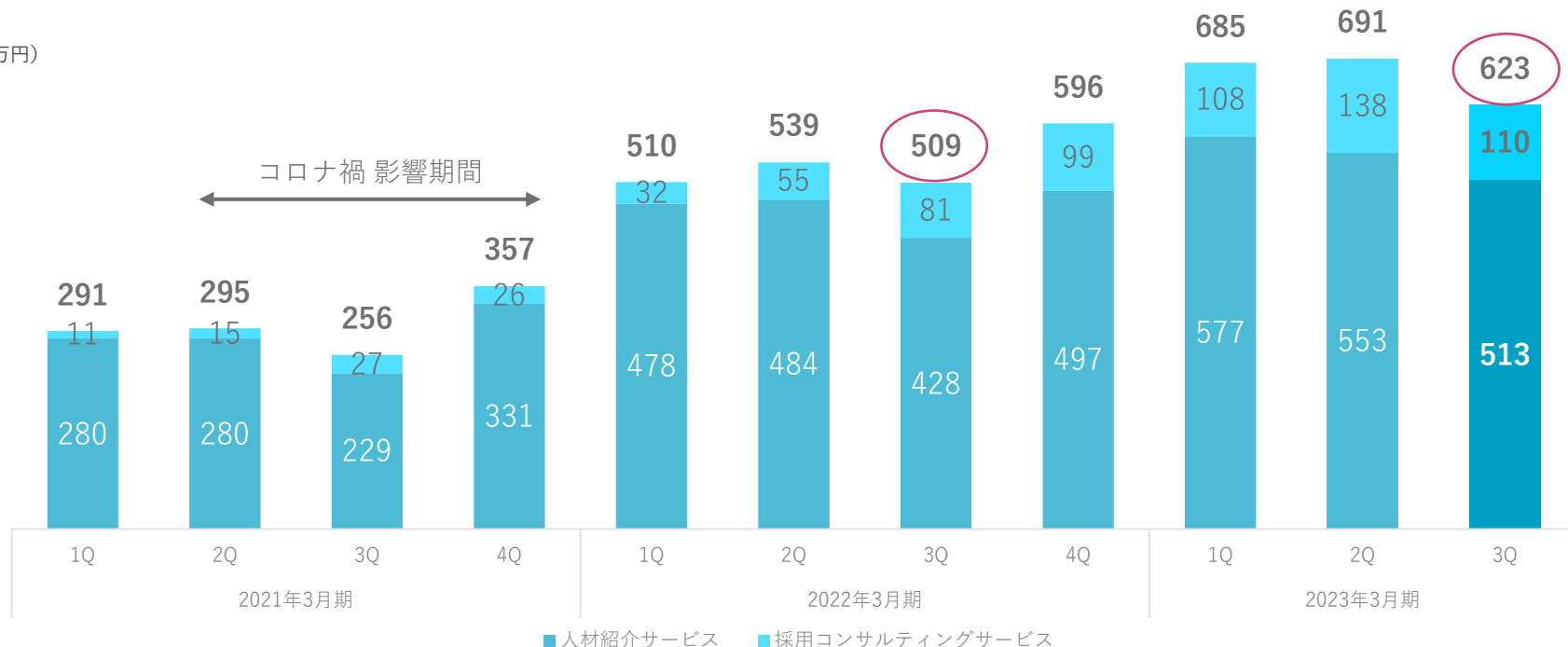
- ・ 1億円以上の大型調達の割合が増加
- ・ 有望スタートアップに人気が集中
- ・ 既存投資家からの追加出資が積極的に行われる

【タレントエージェンシー】売上高の推移

堅調な受注を背景にYoY成長トレンドは継続中。特に企業の採用力強化を目的とした採用コンサルティングサービス*は、希少人材の獲得ニーズが強い企業による契約が進み、計画を上回った

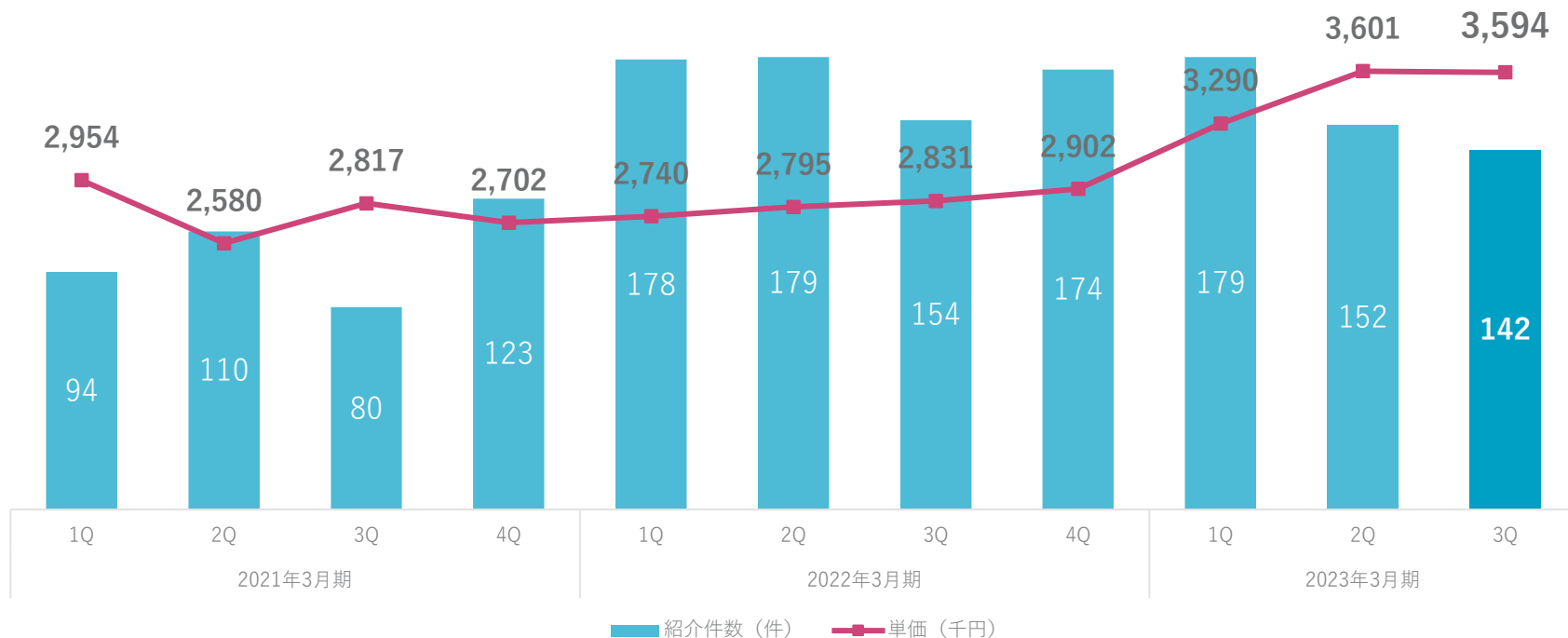
*従来の「採用支援サービス」を「採用コンサルティングサービス」へ名称変更

(百万円)



【タレントエージェンシー】人材紹介取引数と単価の推移

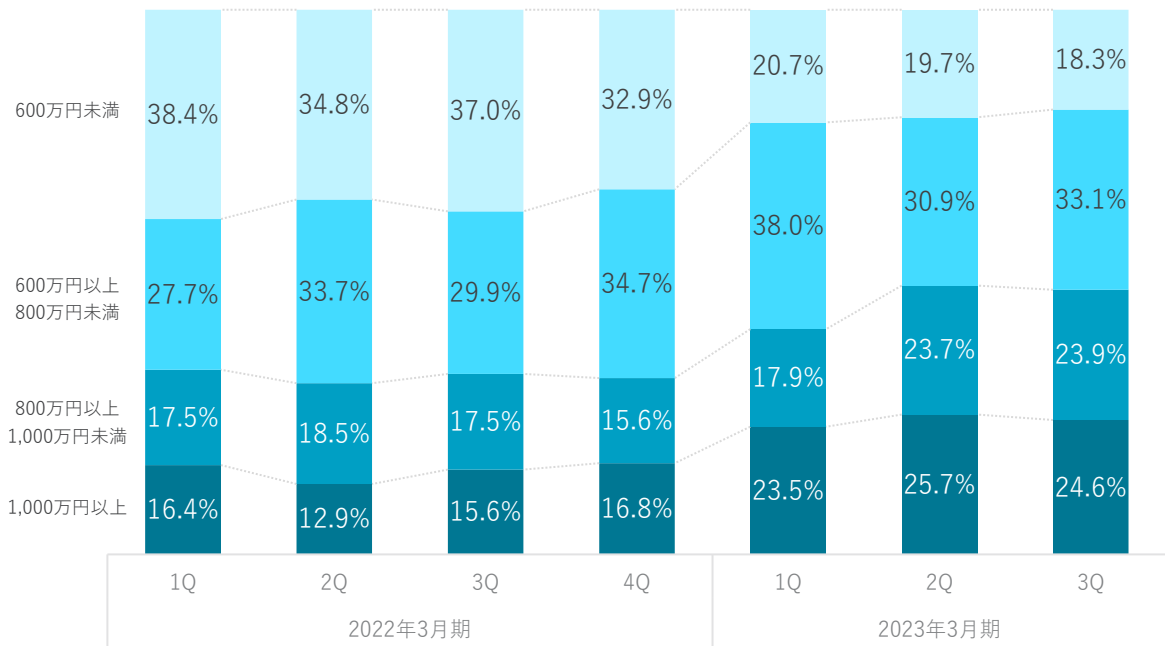
引き続き、採用難易度の高いポジション支援に注力し、高単価を維持
紹介件数と単価のトレンドは2Qから変化なし



注) 人材紹介サービス売上の一部（業務委託等）は除く

【タレントエージェンシー】 決定年収比率の推移

当社の強みであるミドル・ハイレイヤー層（年収800万円以上）の支援比率向上のトレンドは継続しており、単価上昇に寄与



Point

- スタートアップの平均年収は上昇傾向にあり、優秀な人材へ提示年収額も上昇
- マクロ環境の影響により、年収600万円未満の大量採用ニーズが一段落し、ミドル・ハイレイヤー層のピンポイント採用ヘトレンドが変化

【タレントエージェンシー】人材紹介支援実績

国内の名だたるスタートアップ・成長企業に対し、多数の支援実績を有する

未
上
場
企
業



出資済

フォースタートアップス株式会社による出資

投資済

フォースタートアップスキャピタル合同会社によるファンド投資

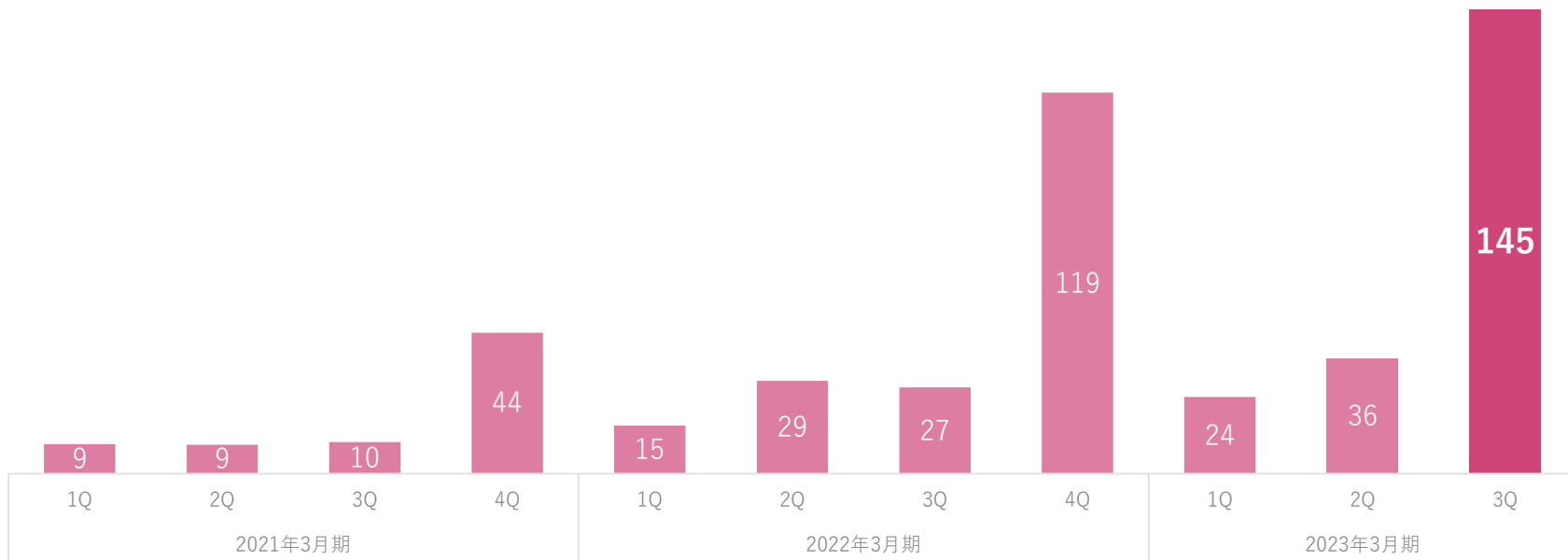
Open Innovation

オープンイノベーションサービス

【オープンイノベーション】売上高の推移

前期4Qに開催した成長産業カンファレンスを今期3Qに開催したことにより大きく増収
データベース課金、Public Affairsともに順調に推移

(百万円)



【オープンイノベーション】国内最大級の成長産業データベース「STARTUP DB」

16,000社以上のスタートアップ情報を集約した「成長産業に特化した情報プラットフォーム」

情報開示が義務化されていない未公開企業の情報を集約し、市場全体を可視化



STARTUP DB ENTERPRISE

事業創造をスタートアップと共に

スタートアップとの事業創造をサポートする「ENTERPRISE」を2021年7月にリリース

メディア掲載実績・情報提供

週刊東洋経済

会社四季報

DIAMOND SIGNAL

週刊ダイヤモンド

日経産業新聞

Forbes Japan

読売新聞

中日新聞

テレビ朝日

CNET Japan

@DIME

エキサイトニュース

Yahoo!News

週刊アスキー

海外

世界最大級のベンチャーデータ
ベース「Crunchbase」と業務提携

crunchbase

政府・公共団体

内閣府やNEDO（国立研究開発法人）
事業との連携等

学術研究

東京大学、東京工業大学、早稲田大学
名古屋市立大学、東北学院大学、
関西学院大学、大阪大学等

金融機関

SMBCグループと業務提携



全国のスタートアップ関連事業の受託やプログラム参画を進める

3Qの取り組み	
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォームに参画	スタートアップ・エコシステム形成支援の採択を受けて東北・新潟の10大学で組成されたプラットフォームの協力機関として参画 産学連携HRをテーマにワークショップを開催
Shimonoseki Add-venture Summitに参画	山口フィナンシャルグループ主催のイベントにパートナーとして参画 中国地域における地域×スタートアップによる地域の産業活性化への寄与を目指すイベント
「起動」プロジェクトに参画	公益財団法人大阪産業局が運営する、関西圏で創業初期のスタートアップを支援するプログラムに企業サポーターとして参画 組織組閣領域及び「STARTUP DB」を活用した情報発信領域にて支援
高専インカレワークショップに参画	SMBC日興証券が主催する高専生と企業の社員が交流し学びあう次世代型の産学連携プログラムに協力機関として参画 専門性の高いユニークな技術教育カリキュラムを持つ高専生の、早期のビジネススキル獲得のみならず、起業家精神の醸成に繋がることを企図
大阪府「海外プロモーションモデル事業」を受託	大阪府より「海外プロモーションモデル事業」を受託 (1) 国際的なスタートアップイベントの調査比較 (2) 有望な海外VC・アクセラレーターの調査比較 (3) 海外VC等へのプロモーションのモデル実施

【オープンイノベーション】12月14日に成長産業カンファレンスを開催

第3回目となる成長産業カンファレンスを12月14日に開催

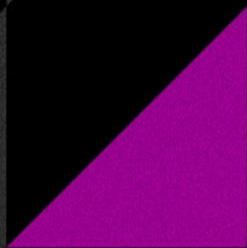


登壇・参加スタートアップ関係者

1,300名以上

視聴者登録数

5,000名以上



Venture Capital

ベンチャーキャピタル

【ベンチャーキャピタル事業】現在、5社に投資

ポケットーク社、カケハシ社への出資を進め、現在 5 社に投資済み



投資先はミドル・レイターステージのタレントエージェンシー支援先が中心
スタートアップ企業に対し、人材と資金の両面で支援を実行

投資先一覧



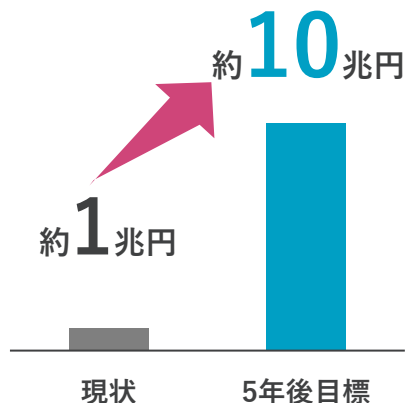
【外部環境】日本の国家戦略としての重要な柱『スタートアップ支援』

政府の骨太方針の重要な柱として、スタートアップエコシステムの強化が掲げられた
2027年度にスタートアップ投資額を10兆円、ユニコーン企業数100社を目標

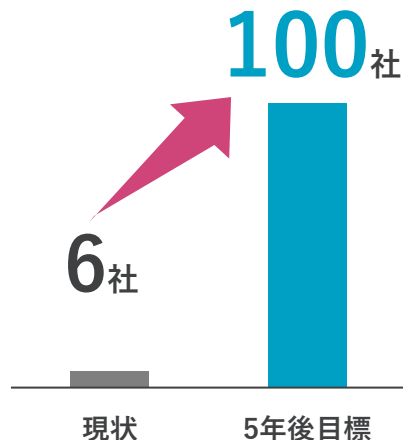
スタートアップ育成5か年計画 3本の柱

- ① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- ② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ③ オープンイノベーションの推進

スタートアップ投資額



ユニコーン社数



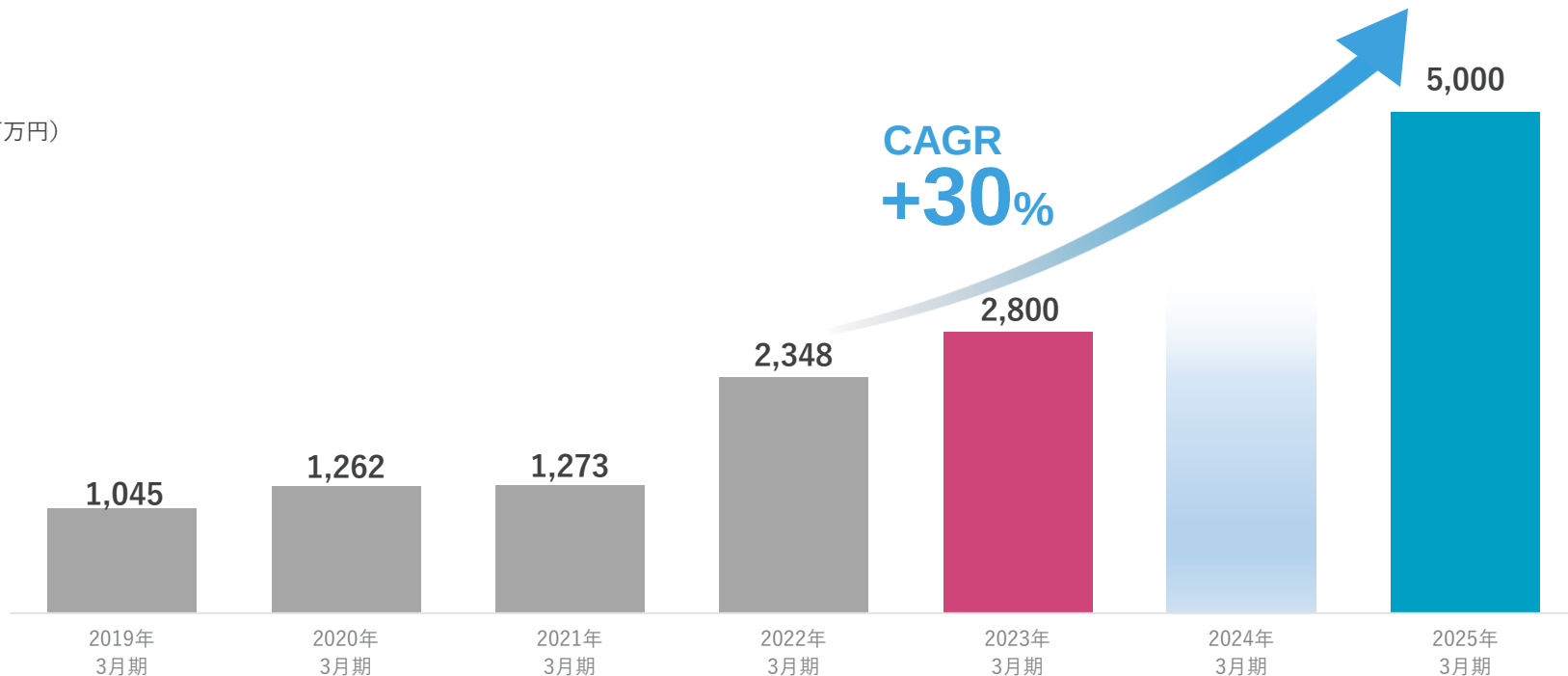
スタートアップ支援は国策である

【全社】 中長期 財務目標

2025年3月期において連結売上高50億円を目指す方針

そのための成長投資として、人材関連投資を軸に注力支援領域の拡張に向けた投資を実行

(百万円)



注) ベンチャーキャピタル事業からの収益は2025年3月期までは見込んでおりません。



for Startups

すべては、スタートアップスのために。

世界で勝てる成長産業・成長企業を日本から生み出す。



Appendix

前期4Q開催の成長産業カンファレンスの期ズレの影響があるものの、高い成長性を維持

(百万円)	2022年 3 月期 3Q(累計)	2023年 3 月期 3Q(累計)	増減率
売上高	1,632	2,206	+ 35.2%
売上原価	347	387	+ 11.3%
売上総利益	1,284	1,819	+ 41.7%
販管費	931	1,332	+ 43.0%
営業利益	352	487	+ 38.3%
経常利益	356	488	+ 37.3%
親会社株主に帰属 する純利益	250	345	+ 37.8%

訂正の影響で負債が一時的に増加も、特段の構造的変化はなく引き続き財務健全性は高い状態

(百万円)	2022年 3 月期	2023年 3 月期 3Q
流動資産	2,167	2,507
現金及び預金	1,717	1,870
営業投資有価証券	154	257
固定資産	401	386
資産合計	2,569	2,893
流動負債	1,016	957
未払金	614	586
短期有利子負債	116	83
固定負債	66	12
長期有利子負債	66	12
純資産	1,485	1,924
自己資本	1,317	1,668
非支配株主持分	165	242
負債・純資産合計	2,569	2,893

■ 総資産現預金比率：65.4%

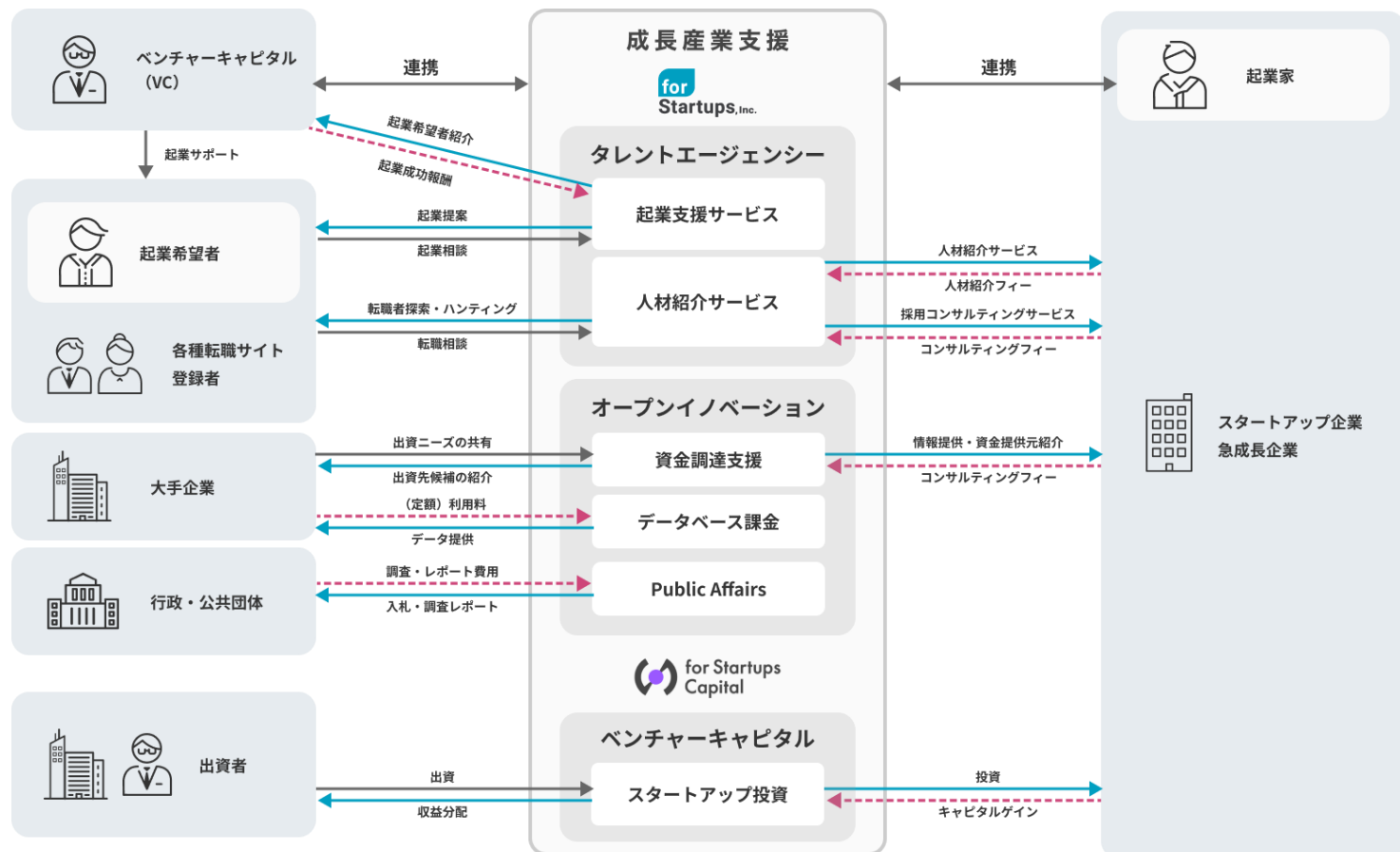
■ 自己資本比率：57.6%

直近3か年－四半期業績推移（訂正後）

(百万円)	2021年3月期				2022年 3 月期				2023年 3 月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	300	304	266	401	525	569	537	716	709	728	768	—
売上総利益	234	234	214	310	414	442	426	590	585	591	643	—
販管費	207	203	244	261	302	301	327	454	421	437	473	—
人件費	161	155	178	195	230	229	240	255	301	302	326	—
採用費	3	2	19	8	8	6	5	10	13	17	8	—
地代家賃	14	14	14	16	19	23	28	42	32	32	32	—
減価償却費	1	1	1	2	1	1	14	15	4	5	3	—
その他	27	28	30	39	41	39	39	129	70	79	103	—
営業利益	27	31	△30	48	112	140	98	136	163	153	169	—

注) 百万円未満切捨て、2022年3月期より連結決算開始

成長産業支援における各事業系統図



VCや大学と連携して、スタートアップ起業家を創出

VC
連携

★☆☆ YOURMYSTAR

ユアマイスター / 星野貴之 CEO (楽天出身) / 2016年8月設立
日本最大級のサービスECプラットフォーム運営

 Graffer

グラファー / 石井 大地 CEO (リクルート出身) / 2017年7月設立
行政サービスのデジタル改革推進

TERASS

TERASS / 江口亮介 CEO (マッキンゼー出身) / 2019年4月設立
不動産ITサービス運営

 NABLA
Mobility

NABLA Mobility / 田中 辰治 代表取締役社長 (BCG出身) / 2021年4月設立
航空機業界の効率改善、地球全体の脱炭素に貢献するソリューションを、AIやデータを活用して提供

 Yuimedi

Yuimedi / グライムス 英美里 代表取締役社長 (マッキンゼー出身) / 2020年11月設立
医療のリアルワールドデータ*を用いた研究をデジタルソリューションでサポート

*リアルワールドデータ (RWD) とはレセプトデータや電子カルテデータ、DPCデータ等、臨床現場で得られる診療行為に基づく匿名化された医療ビッグデータ

大学
連携

 Blue Practice

Blue Practice / 鈴木 宏治 代表取締役社長 (日本IBM出身) / 2019年2月設立
医療シミュレータの開発・製造・販売

Public Affairsにおいて、政府・官公庁・自治体・大学・経済団体等と連携を実施
今後、更なる連携を深め事業を通じてスタートアップエコシステムの発展に貢献

加盟団体

日本経済団体連合会（経団連）	会員、スタートアップ委員会企画部会/スタートアップ政策タスクフォース
新経済連盟（新経連）	会員
経済同友会	会員、ラウンドテーブル・クロスリーチ PT副委員長
日本ベンチャーキャピタル協会	会員、ベンチャーエコシステム委員

中央政府事業採択事例

内閣府	「令和2年度スタートアップ・エコシステム海外発信調査」事業
経済産業省	J-Startup Supporters選定企業、経済産業省令和3年度「SHIFT(x)」事業 総合アドバイザー
NEDO	スタートアップ向け人材支援事業の取り組み状況に関する調査事業
JETRO	日本におけるスタートアップエコシステムを海外に発信するための調査及び広報活動

大学との連携事例

みちのくアカデミア発スタートアップ 共創プラットフォーム	東北・新潟の10大学で組成されたプラットフォーム。 東北から国内外の課題解決に資する大学発スタートアップの創出に協力機関として参画
---------------------------------	--

内閣府による「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づき選定されたスタートアップ・エコシステム 8 拠点のうち 4 拠点において連携

地方政府事業採択事例			
拠点都市	実施主体	年度	事業名
東京コンソーシアム	港区	2022年度	スタートアップ事業成長プログラム
Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県	2022年度	シンガポール国立大学連携事業
	浜松市	2021年度 2022年度	Next Innovator 育成事業
		2022年度	スタートアップ成長支援事業
大阪・京都・ひょうご神戸 コンソーシアム	関西広域連合	2021年度 2022年度	関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業
	大阪産業局	2022年度	スタートアップ・コンソーシアム Exective Advisor
	一般社団法人京都 知恵産業創造の森	2022年度	Kyoto Launch Site インキュベーションプログラム事業
	京都市	2022年度	戦略的首都圏企業連携推進業務
広島地域イノベーション 戦略推進会議	広島県	2021年度	広島県ユニコーン創出基本計画等策定業務
		2022年度	ひろしまユニコーン10アクセラレーション業務

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



Y2025X5B

Towards the center of evolution (together)

IT'S ALL FOR THE GROWTH OF JAPAN. WE ARE FOR STARTUPS.

NR2012110RP201404FLGSHIP201803HWFLGSHIP202204

すべては、スタートアップスのために。